

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	17,070,588	17,673,386	34,066,654
経常利益 (千円)	530,904	499,366	1,501,432
四半期(当期)純利益 (千円)	914,181	387,632	1,327,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,727	602,122	2,725,577
純資産額 (千円)	58,178,458	61,037,190	60,918,373
総資産額 (千円)	72,051,883	73,963,704	75,831,570
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.09	18.70	64.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.03	18.66	63.90
自己資本比率 (%)	78.3	80.0	78.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,605,677	2,900,374	7,374,619
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,116,422	1,806,812	2,314,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,939,385	2,080,154	3,406,628
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,172,218	8,101,563	9,061,506

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.91	14.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジアの一部新興国において成長鈍化が見られたものの、米国は引き続き堅調を維持し、欧州では持ち直し傾向が続きました。また、国内経済は、原油安や各種政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、LED市場においては市場拡大にともない緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。また、一般産業用市場やカーボンブラシ関連市場は堅調に推移し、太陽電池市場や半導体市場は回復の動きが見られました。

このような環境の中、当企業グループは中期経営計画の達成に向けて、引き続き拡販活動の促進や、新製品・新規事業開発の推進、徹底した経費削減等に努めましたが、一部製造費用の増加や在庫評価減の計上等が利益を圧迫しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,673百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益353百万円（同39.7%減）、経常利益499百万円（同5.9%減）となり、また四半期純利益は387百万円（同57.6%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

景気回復や拡販の進展等により、冶金用やLED用を中心に各用途とも堅調を維持いたしました。その結果、売上高は9,126百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は658百万円（同106.1%増）となりました。

米国

冶金用の一部用途が弱含んだものの半導体用等のエレクトロニクス関連が健闘した結果、売上高は伸長いたしました。利益面において改善費用が発生した結果、売上高は1,570百万円（同20.4%増）、営業損失は266百万円（前年同期は221百万円の営業損失）となりました。

欧州

カーボンブラシ関連が堅調な動きを維持したことに加え、後半において工業炉用の需要が回復基調で推移いたしました。その結果、売上高は1,656百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は54百万円（同50.3%減）となりました。

アジア

カーボンブラシ関連が堅調だったほか、後半において太陽電池用や冶金用の需要が回復する等、売上高は底堅く推移した一方、利益面においては、一部費用の増加および在庫評価減の計上等が発生いたしました。その結果、売上高は5,319百万円（同0.8%減）、営業利益は83百万円（同78.4%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用の需要が増加傾向にあり、太陽電池用は設備更新需要に支えられる等、全体として回復基調で推移いたしました。

一般産業分野は、工業炉用の需要増加に加え、放電加工電極用や連続鋳造用が堅調な動きを見せる等、全体として順調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボンは、軸受等の需要が横ばいで推移したほか、パンタグラフ用すり板が堅調を維持する等、底堅く推移いたしました。

電気用カーボンでは、中国を中心に電動工具用やクリーナー用が健闘する等、概ね堅調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用においてスマートフォン・タブレット端末や自動車向け需要が堅調に推移したほか、LED用の受注が市場拡大にともない底堅く推移いたしました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の拡販が進展したほか、半導体用・太陽電池用が健闘する等、全体としては順調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、主力の自動車用の需要が高水準で推移したほか、エレクトロニクス関連が堅調を維持する等、総じて好調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、獲得した資金は2,900百万円(前年同期比11.3%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益625百万円(同32.9%減)、減価償却費1,871百万円(同5.2%増)、売上債権の減少額433百万円(前年同期は254百万円の増加)、たな卸資産の減少額421百万円(前年同期比11.1%増)、仕入債務の増加額679百万円(同87.7%増)等の資金の増加に対し、法人税等の支払額503百万円(同151.6%増)等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1,806百万円(同61.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,507百万円(同105.2%増)、無形固定資産の取得による支出195百万円(同3.3%減)等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,080百万円(同7.3%増)となりました。これは主に短期借入金の純減額829百万円(同4.8%減)、長期借入金の返済による支出752百万円(同3.6%減)、配当金の支払額457百万円(同92.0%増)等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ959百万円減少し、8,101百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発費の総額は784百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

特殊黒鉛製品

新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において太陽電池製造用黒鉛材料、半導体製造用の新型黒鉛材料を開発し、市場評価を推進しております。一般産業分野におきましても超硬の放電加工用電極向けの高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅および銅タングステン電極に替わる材料として市場での評価を経て本格的な拡販を、また連続鋳造分野においても銅合金鋳造用の新型黒鉛材料の開発を継続して推進しております。エネルギー関連材料につきましては、原子力用途において、地上に太陽エネルギーを人工的に創るべく研究が進められている核融合炉のプラズマ対向壁用黒鉛材料や、多目的高温ガス炉用黒鉛材料の開発を継続しております。

一般カーボン製品(機械用カーボン分野)

一般産業機械用につきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料の市場評価を含めた開発を継続しております。輸送機器用につきましても、耐摩耗性に優れた新パンタグラフ用すり板の開発を継続しております。

一般カーボン製品(電気用カーボン分野)

小型モーター用につきましては、主に高性能掃除機用カーボンブラシ、バッテリータイプ電動工具用カーボンブラシの開発を推進し、海外向け洗濯機用カーボンブラシおよび自動車用カーボンブラシの開発を継続しております。ブラシ製品は近年ますますコスト低減への対応が重要な開発課題となっており、当社においても生産技術を含めた、総合的な技術開発を加速しております。

複合材その他製品

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より、平成24年度戦略的省エネルギー技術革新プログラムとして採択された「CMP-free 超高温安定化 EPI-ready SiCナノ表面制御プロセスの開発」は3月をもって終了し、当初の目標を達成し、評価も良好でありました。次世代半導体としてますます期待が高まる単結晶SiC(炭化ケイ素)ウェハー表面に残存している加工起因の変質層を除去し、ウェハー品質を向上させるプロセスは、市場での評価結果は良好であり、製品化に必要な技術の確立を進めています。また、平成22年度第2回産業技術実用化開発助成事業であった「超高温耐熱TaCを用いた自己循環型SiCプロセス環境の実用化」についても製品化に向けた研究活動を推進しています。市場での評価結果は良好であり、新しいSiCデバイス製造プロセスに優位性があることが実証されています。

多孔質炭素CNovel(R)(クノーベル(R))は、従来の研究段階から、初期量産および用途展開へと重心を移しており、国内外の幅広い用途、お客様に対して安心してご評価・ご使用いただくための活動としまして、製品ラインナップの拡充や、各種認定の手続きを進めております。

炭素材料の中に各種金属成分を均一に分散する新技术を用いた金属-炭素複合材料KLASTA MATE(R)(クラスターメイト(R))においては、ナノカーボン分野だけではなく、ダイヤモンドライクカーボン膜のカーボン源としての用途開発を推進しています。また、この金属-炭素複合化の技術を応用し、これまでその使用が制限されていた高温での大気中においても使用可能な耐酸化性カーボン材の開発も進めております。

地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきましては、光デバイス白色LED用の製造に欠かせないSiCコーティング黒鉛製品の高純度化、高精度化を図り市場への投入を継続しております。

なお、7月1日より、製品ごとの事業部制への組織改編を行い、それにともない、技術開発本部を廃止し、各事業部で、それぞれ関連する研究開発を直接担当する体制へと移行しました。なお、基盤技術開発部およびグリーンイノベーション開発部では、引き続き基礎技術ならびにシーズ研究を含む新製品開発を行います。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	9,029,075	106.2
米国	1,594,639	127.2
欧州	1,615,821	91.4
アジア	5,438,144	104.8
合計	17,677,680	105.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	9,183,031	84.8	6,507,865	116.6
米国	1,956,217	148.6	902,052	205.8
欧州	1,678,358	103.3	534,121	106.6
アジア	4,984,463	98.9	2,161,662	138.1
合計	17,802,071	94.6	10,105,701	125.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めております。

4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

5. 当第2四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	7,806,155	76.8	5,753,393	116.4
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,588,352	98.9	445,227	93.4
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,764,059	115.2	1,177,290	131.0
複合材その他製品	5,643,503	121.7	2,729,790	154.5
合計	17,802,071	94.6	10,105,701	125.0

6. 当第2四半期連結累計期間の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分としてセグメント別では日本に2,651,184千円、アジアに605,568千円、品目別では特殊黒鉛製品に3,256,752千円がそれぞれ含まれております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	9,126,599	105.6
米国	1,570,603	120.4
欧州	1,656,786	93.9
アジア	5,319,396	99.2
合計	17,673,386	103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	8,112,269	102.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,631,333	97.6
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,687,847	108.0
複合材その他製品	4,732,018	103.1
商品	509,916	140.2
合計	17,673,386	103.5

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	20,750,688	-	7,692,575	-	9,534,686

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,752	18.09
森田純子	神戸市東灘区	3,418	16.48
近藤ホールディングス(株)	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号	1,165	5.61
公益財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎字水出2791	834	4.02
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	623	3.00
近藤孝子	大阪府豊中市	620	2.99
エバーグリーン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	446	2.15
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	403	1.94
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	360	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
計	-	11,984	57.75

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,752千株

2. 近藤尚孝氏から平成25年10月11日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、近藤尚孝氏、近藤朋子氏およびNTコーポレーション(株)が共同保有している株券等のうち3,400,942株を株式会社りそな銀行に信託すること、および当該株券等に関する議決権行使等の指図について(株)キーストーン・パートナーズに対し包括的に委任することを内容とする平成25年10月1日付特定包括信託契約書および平成25年10月4日付指図権委任契約書に基づき、平成25年10月4日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
近藤 尚孝	大阪府豊中市	1,214,276	5.85
近藤 朋子	大阪府豊中市	1,560,704	7.52
NTコーポレーション(株)	大阪府豊中市緑丘四丁目20番9号	626,000	3.02

また、(株)キーストーン・パートナーズから平成25年10月11日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年10月1日付特定包括信託契約書および平成25年10月4日付指図権委任契約書に基づき、以下のとおり指図権を有する株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)キーストーン・パートナーズ	東京都文京区湯島一丁目9番15号	3,400,942	16.39

同社は、平成27年7月13日に、東京都港区虎ノ門一丁目1番28号へ住所変更しております。

3. 三井住友信託銀行(株)から平成27年2月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年2月13日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	416,900	2.01
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	352,100	1.70

4. 野村證券(株)から平成27年3月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年3月13日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	56,603	0.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	181,220	0.87
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,123,200	5.41
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7番地	48,000	0.23

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,688,600	206,886	-
単元未満株式	普通株式 44,988	-	-
発行済株式総数	20,750,688	-	-
総株主の議決権	-	206,886	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	17,100	-	17,100	0.08
計	-	17,100	-	17,100	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	取締役 執行役員 素材製造本部長 兼 素材製造部長	小西 隆志	平成27年7月1日
取締役 執行役員 知的財産部長	取締役 執行役員 技術開発本部長 兼 企画室長 兼 多孔質炭素ビジネスユニット長 兼 新カーボン技術開発部長 兼 解析技術開発部長 兼 知的財産部長	北畠 真	平成27年7月1日

なお、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 財務経理部長 兼 管理本部副本部長 兼 人事部長	執行役員 財務経理部長 兼 管理本部副本部長	坊木 斗志己	平成27年4月1日
執行役員	執行役員 加工本部長 兼 機能材料部長	薦田 尚治	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,665,862	10,466,758
受取手形及び売掛金	13,660,986	13,326,644
商品及び製品	8,785,680	7,853,961
仕掛品	7,232,537	7,812,486
原材料及び貯蔵品	2,191,164	2,141,809
その他	1,214,724	1,157,464
貸倒引当金	541,365	546,051
流動資産合計	44,209,589	42,213,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,936,741	8,733,833
機械装置及び運搬具（純額）	12,538,572	11,743,028
土地	5,893,797	5,909,782
建設仮勘定	756,040	1,366,568
その他（純額）	724,975	642,988
有形固定資産合計	28,850,126	28,396,201
無形固定資産	1,285,433	1,261,490
投資その他の資産	1,486,421	1,209,939
固定資産合計	31,621,980	31,750,631
資産合計	75,831,570	73,963,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,655	2,216,298
電子記録債務	-	1,003,350
短期借入金	2,988,821	1,801,183
未払金	2,853,857	1,466,940
未払法人税等	532,540	376,352
賞与引当金	396,251	308,233
その他	2,641,948	3,239,123
流動負債合計	11,947,076	10,411,483
固定負債		
長期借入金	2,003,985	1,603,333
退職給付に係る負債	167,349	147,251
資産除去債務	257,681	259,552
その他	537,104	504,893
固定負債合計	2,966,120	2,515,030
負債合計	14,913,196	12,926,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,013,139	37,918,097
自己株式	59,279	59,501
株主資本合計	55,181,122	55,085,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,073	112,947
為替換算調整勘定	3,878,723	4,026,381
退職給付に係る調整累計額	43,712	17,514
その他の包括利益累計額合計	3,930,083	4,121,813
新株予約権	68,396	94,045
少数株主持分	1,738,770	1,735,471
純資産合計	60,918,373	61,037,190
負債純資産合計	75,831,570	73,963,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	17,070,588	17,673,386
売上原価	12,778,725	13,555,323
売上総利益	4,291,863	4,118,062
販売費及び一般管理費	3,706,077	3,764,614
営業利益	585,785	353,447
営業外収益		
受取利息	27,930	42,695
受取配当金	4,747	5,398
為替差益	-	40,310
通貨オプション益	60,723	15,942
その他	47,091	89,363
営業外収益合計	140,491	193,711
営業外費用		
支払利息	31,828	26,202
為替差損	151,845	-
その他	11,698	21,589
営業外費用合計	195,372	47,792
経常利益	530,904	499,366
特別利益		
固定資産売却益	17,562	5,346
投資有価証券売却益	-	1,023
補助金収入	394,752	41,491
受取保険金	-	86,386
特別利益合計	412,314	134,247
特別損失		
固定資産売却損	3	8
固定資産除却損	10,828	8,100
特別損失合計	10,831	8,108
税金等調整前四半期純利益	932,388	625,504
法人税等	38,593	268,276
少数株主損益調整前四半期純利益	893,794	357,228
少数株主損失 ()	20,387	30,404
四半期純利益	914,181	387,632

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	893,794	357,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,298	17,873
為替換算調整勘定	988,420	200,889
退職給付に係る調整額	37,803	26,130
その他の包括利益合計	1,030,522	244,894
四半期包括利益	136,727	602,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,147	579,362
少数株主に係る四半期包括利益	109,580	22,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	932,388	625,504
減価償却費	1,778,937	1,871,910
退職給付に係る資産又は負債の増減額	158,908	86,367
賞与引当金の増減額(は減少)	39,274	90,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,882	38,492
受取利息及び受取配当金	32,677	48,094
支払利息	31,828	26,202
為替差損益(は益)	151,845	40,310
固定資産除売却損益(は益)	6,731	2,762
売上債権の増減額(は増加)	254,070	433,475
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,023
たな卸資産の増減額(は増加)	379,749	421,907
仕入債務の増減額(は減少)	362,240	679,868
その他	350,056	377,293
小計	2,805,153	3,379,938
利息及び配当金の受取額	30,959	48,604
利息の支払額	30,474	24,966
法人税等の支払額	199,961	503,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605,677	2,900,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,609,083	2,402,882
定期預金の払戻による収入	1,452,720	2,368,992
有形固定資産の取得による支出	734,733	1,507,824
有形固定資産の売却による収入	20,242	4,875
無形固定資産の取得による支出	202,230	195,562
投資有価証券の取得による支出	48,187	84,016
その他	4,849	9,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,116,422	1,806,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	871,523	829,334
長期借入金の返済による支出	779,773	752,010
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,288	16,621
自己株式の取得による支出	436	221
配当金の支払額	238,052	457,169
少数株主への配当金の支払額	24,311	24,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,385	2,080,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,171	26,649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	699,302	959,942
現金及び現金同等物の期首残高	6,871,521	9,061,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,172,218	8,101,563

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にとまなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が41,060千円減少し、利益剰余金が26,533千円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 9 号) および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第 2 号) が平成27年 3 月31日に公布され、平成27年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第 2 四半期連結累計期間の未払法人税等は28,286千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他の影響については軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	35,806千円	1,917千円

2. 保証債務

次の関係会社(非連結子会社)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	112,562千円	55,229千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	821,096千円	939,196千円
賞与引当金繰入額	54,364	54,122
退職給付費用	13,254	30,779
貸倒引当金繰入額	35,663	11,371
研究開発費	980,681	712,759

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	7,922,200千円	10,466,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,749,981	2,365,194
現金及び現金同等物	6,172,218	8,101,563

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	238,411	11.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	456,140	22.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,642,129	1,304,374	1,764,207	5,359,877	17,070,588	-	17,070,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,755,118	28,893	11,854	35,549	2,831,415	2,831,415	-
計	11,397,247	1,333,267	1,776,062	5,395,427	19,902,004	2,831,415	17,070,588
セグメント利益又は 損失()	319,441	221,398	108,727	386,286	593,056	7,270	585,785

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,604,527	1,292,259	1,783,655	7,249,432	4,991,477	140,714	17,070,588
割合(%)	38.7	7.6	10.4	42.5	29.2	0.8	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,126,599	1,570,603	1,656,786	5,319,396	17,673,386	-	17,673,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,945,996	45,127	17,027	59,596	3,067,747	3,067,747	-
計	12,072,595	1,615,730	1,673,813	5,378,993	20,741,133	3,067,747	17,673,386
セグメント利益又は 損失()	658,377	266,912	54,089	83,449	529,004	175,557	353,447

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,874,903	1,535,319	1,830,371	7,325,439	4,366,728	107,351	17,673,386
割合(%)	38.9	8.7	10.4	41.4	24.7	0.6	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	44.09円	18.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	914,181	387,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	914,181	387,632
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,733,900	20,733,611
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	44.03円	18.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	28,571	45,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。